

2008

建築統計



福山市

福 山 市 民 憲 章

私たちは 恵まれた自然の中に育った 福山の市民です
私たちの福山市は たくましい市民の不屈の精神によって
築かれ 大きく発展しつづけている希望の町です
私たちは 福山市民であることに誇りと責任をもち お互
いのしあわせをねがい よい市民となるために市民憲章を定
め 心のよりどころとします

- 1 心に太陽をもち 胸をはって元気に働きましょう
- 1 小さな親切を 勇気をもって行いましょう
- 1 きまりを守り よい習慣をつくりましょう
- 1 子どもたちのために 明るい家庭と美しい町をつくり
ましょう
- 1 文化を育て 健康で平和な社会を築きましょう
- 1 人権を尊重し 差別のない人間関係をつくりましょう

はじめに

本市は、「人間環境都市」を基本理念に、市民とともに「チャレンジふくやま 新たなる創造と飛躍」をキャッチフレーズとして、将来都市像『にぎわい しあわせ あふれる躍動都市 ～ばらのまち 福山～』の実現をめざした、総合的・計画的なまちづくりを進めています。

また、「自らのまちは自らつくる」という協働によるまちづくりを進め、中国・四国地方の拠点都市として、拠点性と求心力を備えた都市機能の更なる充実に取り組んでいます。

この統計は、建築行政を通じ、快適で安全な魅力あるまちづくり・人と自然にやさしいまちづくりをめざして、2007年度（平成19年度）に改正された建築基準法に基づく確認事務をもとに、本市の建築動態をまとめたものです。

皆様方のさまざまな分野に於ける資料としてご活用いただければ幸いです。

2008年（平成20年）10月

目 次

I	福山市建築行政資料	1
1	市の概要	1
(1)	市制施行	1
(2)	人口・世帯数及び面積	1
(3)	特定行政庁の発足	1
(4)	中核市移行	1
(5)	都市計画区域・地域地区面積	1
(6)	都市計画区域・市街化区域の面積比較	2
2	機構と職員数	3
(1)	建設局建築部機構	3
(2)	建築指導課職員数	3
(3)	建築指導課事務分掌	4
(4)	福山市建築審査会委員	5
(5)	福山市相隣関係調整員	5
(6)	福山市繊維産業建築協議会委員	5
(7)	2007年度 建築指導課の主な年間行事	6
II	建築行政関係予算	7
1	2007年度（平成19年度）予算	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	7
III	建築行政統計	8
1	建築確認申請関係	8
(1)	確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率	8
(2)	計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率	9
(3)	確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年比伸び率	10
(4)	計画通知（建築設備等）年度別受付件数	11
(5)	FD申請年度別受付件数	11
(6)	確認申請（月別）取扱件数	12
(7)	確認申請（月別）受付件数の推移	13
(8)	計画通知（月別）取扱件数	14
(9)	確認申請（工事種別・構造別）受付件数	15
①	年度別	15
②	月別	15
③	構造別	16
(10)	取下・取止・期限内に確認できない旨の通知・適合しない旨の通知件数	16
(11)	確認申請（階数別・用途別）受付件数	17

(12)	確認申請（用途別）受付件数及び面積	17
(13)	確認申請・計画通知（町別）受付件数	18
(14)	道路位置指定件数	20
①	年度別	20
②	幅員別延長	20
(15)	定期報告（年度別）取扱件数	21
2	建築許可関係	22
(1)	建築許可等申請（年度別）取扱件数	22
(2)	公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等	22
3	申請手数料関係	23
(1)	確認申請等（年度別）手数料	23
(2)	許可申請・建築関係証明等手数料	24
①	許可申請・仮使用承認申請手数料	24
②	建築関係証明・優良住宅認定申請手数料	24
4	住宅金融公庫融資住宅	25
(1)	個人住宅合格件数	25
(2)	個人住宅合格件数の推移	26
(3)	団地住宅合格件数	27
(4)	リ・ユース住宅合格件数	28
(5)	リフォーム合格件数	28
(6)	災害復興住宅合格件数	28
(7)	業務委託（年度別）手数料	28
IV	その他	29
1	地区計画	29
2	優良住宅認定	35
(1)	認定（年度別）件数	35
(2)	認定（構造別・単価別）件数	35
3	中高層建築物	36
(1)	届出及び受理状況	36
(2)	高さ	36
4	バリアフリー関係	37
(1)	バリアフリー法（旧ハートビル法）に基づく特定建築物認定件数	37
(2)	広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数	37
5	関係条例規則要綱等	37

I 福山市建築行政資料

1 市の概要

(1) 市制施行 1916年(大正5年)7月1日

(2) 人口・世帯数及び面積 { 人口は2008年(平成20年)4月末日
面積は2008年(平成20年)4月1日現在 }

年	区分	人口(人)			世帯数(戸)	面積(k㎡)	摘要
		総人口	男	女			
2008	(20)	463,882	225,143	238,739	182,545	518.07	

(3) 特定行政庁の発足

発足 1971年(昭和46年)10月1日

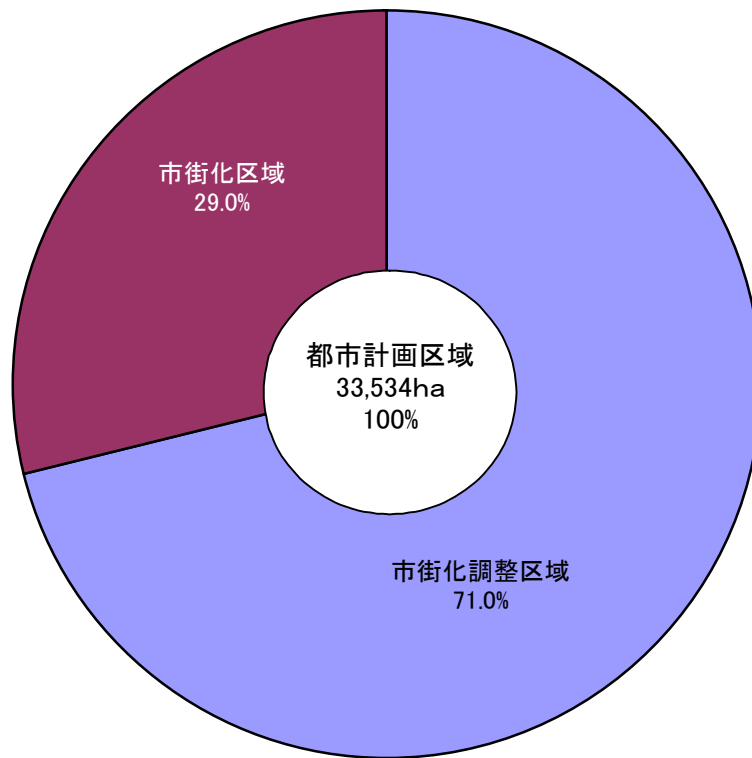
[政令指定 1971年(昭和46年)9月13日 第288号]

(4) 中核市移行 1998年(平成10年)4月1日

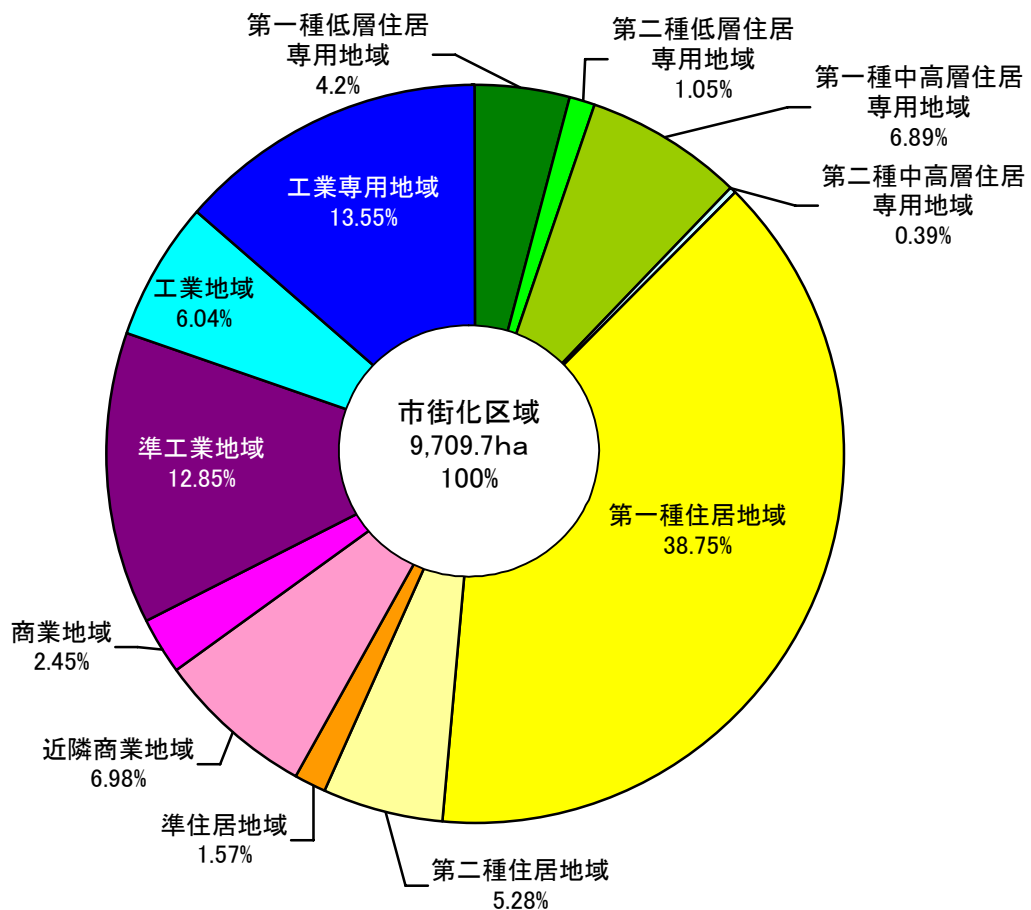
(5) 都市計画区域・地域地区面積

2008年(平成20年)4月1日現在

区分		面積 ha	容積率	建ぺい率	構成比		
行政区域		51,807	%	%	%	%	
都市計画区域		33,534			100		
土地 地 域 利 用 区 域	市街化調整区域	23,824.1			71.0		
	市街化区域	9,709.7			29.0	100	
	用途地	第一種低層住居専用地域	322.7	80	40		4.20
		第二種低層住居専用地域	84.9	100	50		
		第一種中高層住居専用地域	102.4	150	60		1.05
		第二種中高層住居専用地域	668.6	200	60		6.89
		第一種住居地域	38.0	200	60		0.39
		第二種住居地域	3,762.3	200	60		38.75
		準住居地域	513.0	200	60		5.28
		近隣商業地域	152.9	200	60		1.57
		商業地域	140.2	200	80		6.98
			537.1	300			
	170.7		400				
	33.5		500	80		2.45	
	商業地域	33.0	600				
	準工業地域	1.0	700				
	工業地域	1,247.5	200	60		12.85	
	工業専用地域	586.4	200	60		6.04	
	防火地域	1,315.5	200	60		13.55	
	準防火地域	30.8					
風致地区	302.4						
臨港地区	785.3						
高度利用地区	258.9						
駐車場整備地区	3.1						
特別用途地区(特別工業地区)	191.8						
地区計画の区域	371.2						
	282.64						

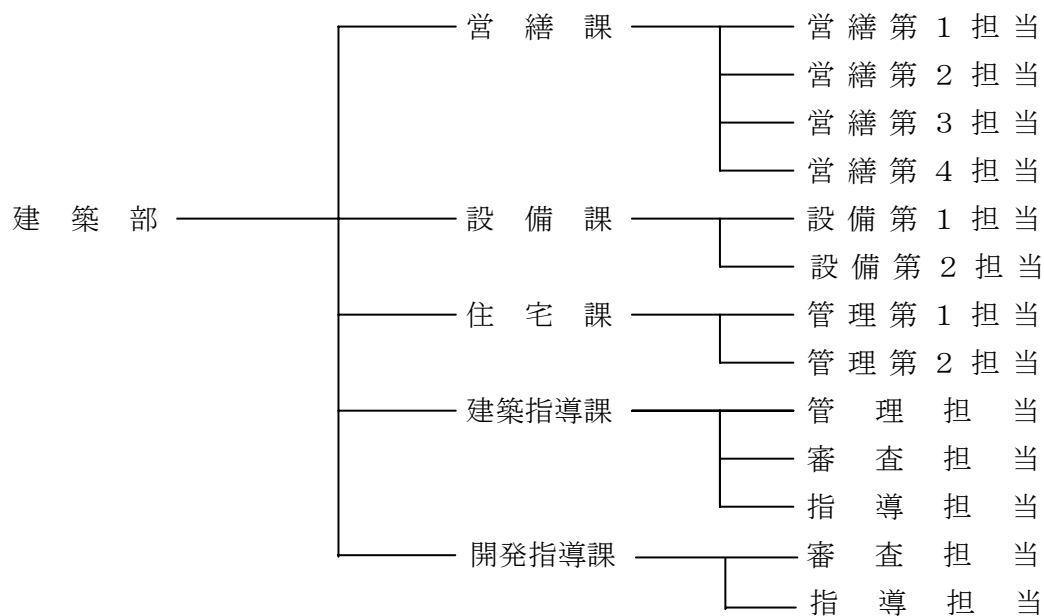


(6) 都市計画区域・市街化区域の面積比較



2 機構と職員数

(1) 建設局建築部機構 2008年(平成20年)4月1日



(2) 建築指導課職員数

2008年(平成20年)4月1日現在

区分	職名					計
	課長	次長	主事	技師		
課長	1					1
管理担当		1	4	8	15	
審査担当		1				
指導担当		1				
計	1	3	4	8	16	

※ 2000年(平成12年)4月1日からスタッフ制を導入

(3) 建築指導課事務分掌

2008年(平成20年)4月1日現在

事務名	事務分掌
管 理	<p>課の一般庶務に関すること。 関係法令，企画立案，調整，調査，照会，回答に関すること。 建築確認支援システムに関すること。 財務会計に関すること。 諸収入金日計票整理に関すること。 統計事務に関すること。 中高層建築物の届出に関すること。 指定確認検査機関からの報告等の収受に関すること。 建築審査会等の事務局に関すること。 高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の認定，福祉のまちづくり条例の審査に関すること。 景観条例に基づく届出の審査，指導に関すること。</p>
審 査	<p>建築主事の事務に関すること。 建築基準法及び条例に基づく建築許可，認定に関すること。 指定確認検査機関からの照会等に対する回答，指示に関すること。 耐震改修促進法に関すること。 土砂災害防止法に関すること。 浄化槽設置届に関すること。 建築及び道路の相談に関すること。</p>
指 導	<p>仮使用承認に関すること。 特殊建築物等の防災，維持保全に係る調査，指導に関すること。 特殊建築物等の定期報告に関すること。 道路位置指定に関すること。 安全安心行動計画に関すること。 建設リサイクル法に関すること。 省エネルギー法に関すること。 地震被災建築物応急危険度判定に関すること。 苦情，違反指導に関すること。 建築士法の規定に基づく建築士の指導等に関すること。</p>

(4) 福山市建築審査会委員

2008年(平成20年)7月1日現在

役名	部門	名前	職業
会長	都市計画	松本 静夫	福山大学 教授
会長代理	経済	石井 耕二	商工会議所 専務理事
会長代理	法律	成田 学	弁護士
委員	行政	千葉 荘太郎	市議会 議員
〃	公衆衛生	長谷川 俊治	県福山地域事務所厚生環境局次長
〃	公衆衛生	三谷 璋子	福山市立女子短期大学 教授
〃	建築	西川 龍也	福山市立女子短期大学 准教授

(5) 福山市相隣関係調整員

2008年(平成20年)4月1日現在

名前	職業
中川 哲吉	弁護士
水上 優	福山大学 講師
長岡 みゆき	(社)広島県建築士会福山支部 常任幹事

(6) 福山市繊維産業建築協議会委員

2008年(平成20年)4月1日現在

役名	名前	職業
会長	信岡 正郎	広島県アパレル工業組合 代表理事
副会長	江草 純	福山あしな商工会 事務局長
委員	筒井由紀子	福山市立女子短期大学 教授
〃	中川 博憲	県福山地域事務所厚生環境局環境管理課長
〃	橋詰 英克	県福山地域事務所建設局建築課長

(7) 2007年度 建築指導課の主な年間行事

月	行 事 等	備考
5月	第1回県内特定行政庁・建築課長合同会議 (5/8 広島) 第29回中国ブロック建築審査会長会議 (5/17～5/18 鳥取) 建設リサイクル法全国一斉パトロール (5/23) 第1回建築審査会 (5/24)	
6月	昇降機等中四国ブロック定期報告業務連絡会議 (6/13 広島) 改正建築基準法施行 (6/20)	
7月	広島県浄化槽維持管理協会第2回浄化槽検査委員会 (7/9 広島) 第1回中四国ブロック建築行政連絡会議 (7/19～7/20 山口)	
8月	広島県環境保全センター浄化槽検査委員会 (8/8 広島) 被災建築物応急危険度判定連絡訓練 (8/30) 公開聴聞会 (8/30) 建築物防災週間：上期 (8/30～9/5)	
9月	建築物実態調査 改正基準法の施行に伴う建築確認等の円滑化に向けた連絡調整会議 (9/14 広島) 第2回建築審査会 (9/25) 改正建築基準法施行に関する意見交換会 (9/25 広島)	
10月	違反建築物防止週間 (10/11～10/17) 福祉のまちづくり担当者会議 (10/15 広島) 「住宅月間」住宅相談会 (10/16) 第30回中国ブロック建築基準法施行都市課長・担当者会議 (10/18～10/19 米子) 建設リサイクル法全国一斉パトロール (10/24) 第54回全国建築審査会長会議 (10/25 那覇)	
11月	平成19年度広島県建築物安全安心推進協議会 (11/6 広島) 広島県都市計画審議会 (11/21) 第2回中四国ブロック建築行政連絡会議 (11/21～11/22 松山)	
12月	年末年始労働災害防止安全パトロール (12/7) 相隣関係調整員会議 (12/20) 第1回広島県建築確認円滑化対策連絡協議会 (12/20 広島)	
1月	建築士事務所立入指導 (1/29～1/30)	
2月	第3回広島県浄化槽維持管理協会検査委員会 (2/28 広島) 第2回県内特定行政庁会議 (2/29 広島)	
3月	建築物防災週間：下期 (3/1～3/7) 第3回建築審査会 (3/14)	

Ⅱ 建築行政関係予算

1 2007年度（平成19年度） 予 算

(1) 歳 入

14（款）使用料及び手数料 2（項）手 数 料 5（目）土木手数料

節	金額（千円）	説 明
1. 建築指導手数料	24,094	確認申請手数料 建築許可等申請手数料 優良住宅認定申請手数料
3. 土木管理手数料	99	証明手数料

15（款）諸 収 入 2（項）国庫補助金 4（目）土木費国庫補助金

節	金額（千円）	説 明
2. 建築物地震被害想定図作成等事業費補助金	8,000	建築物地震被害想定図作成等事業費補助金

(2) 歳 出

8（款）土 木 費 1（項）土木管理費 2（目）建築指導費

節	金額（千円）	説 明
1. 報 酬	462	建築審査会委員・中高層建築物調整員 繊維産業建築協議会委員
9. 旅 費	621	建築審査会関係費・普通旅費
11. 需 用 費	686	消耗品費・食糧費・印刷製本費・修繕費
12. 役 務 費	4,498	郵便料・電話代
13. 委 託 料	17,180	建築確認支援システム機器保守委託料・建築物地震被害想定図作成等委託料
14. 使用料及び賃借料	927	建築確認支援システム機器借上料
18. 備 品 購 入 費	14	図書購入
19. 負担金補助及び交付金	318	全国建築審査会協議会・日本建築行政会議 建築確認支援システム運用協議会 等
計	24,706	

※債務負担行為（平成19年度～平成20年度）限度額 2,760 建築確認支援システム機器借上料

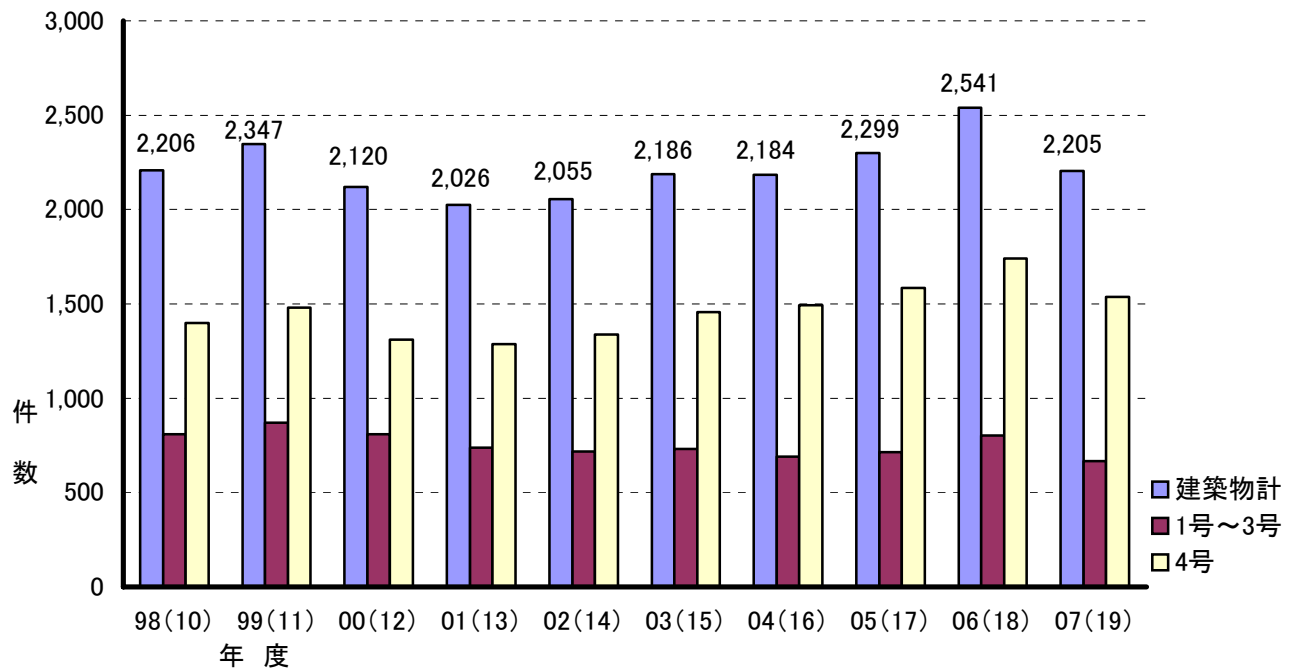
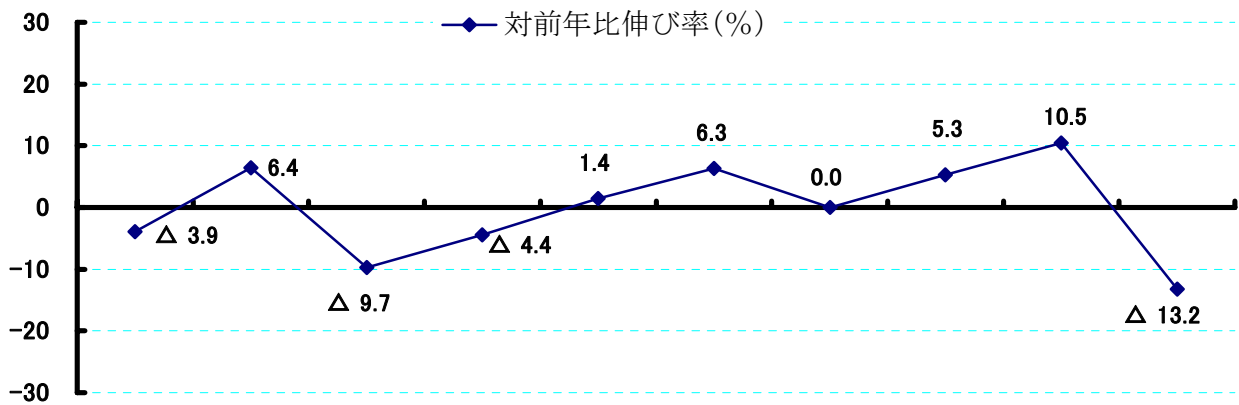
Ⅲ 建築行政統計

1 建築確認申請関係

(1) 確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率

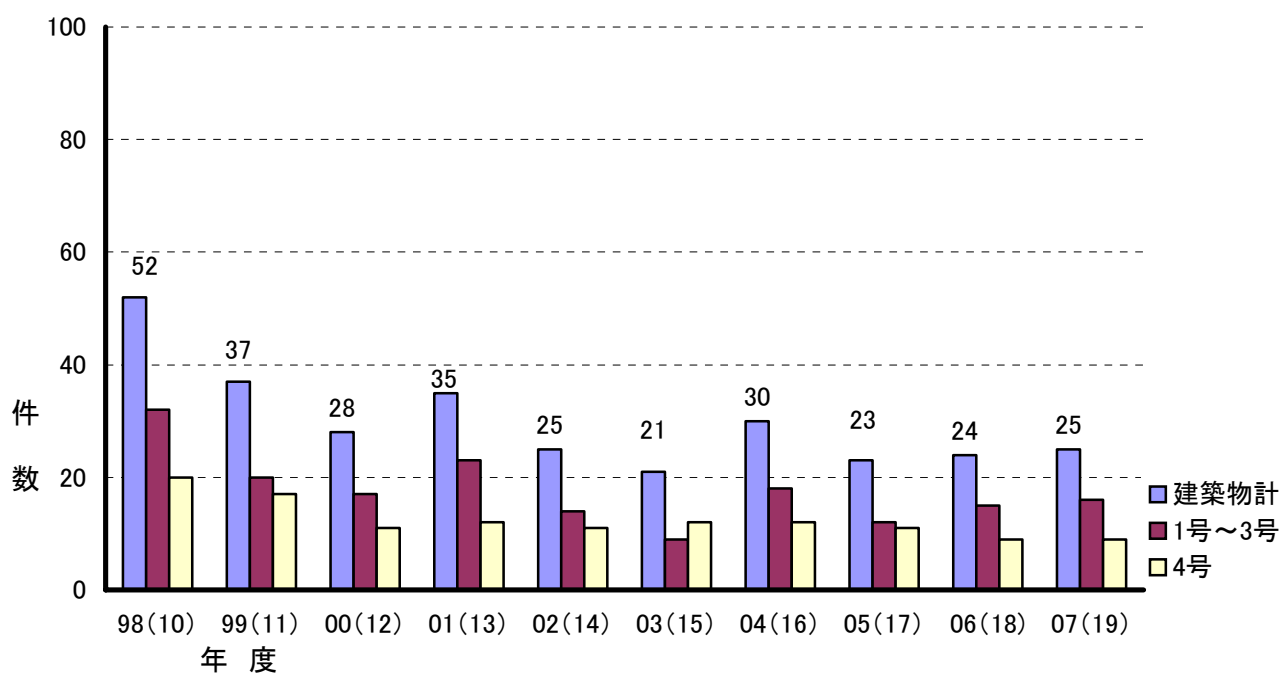
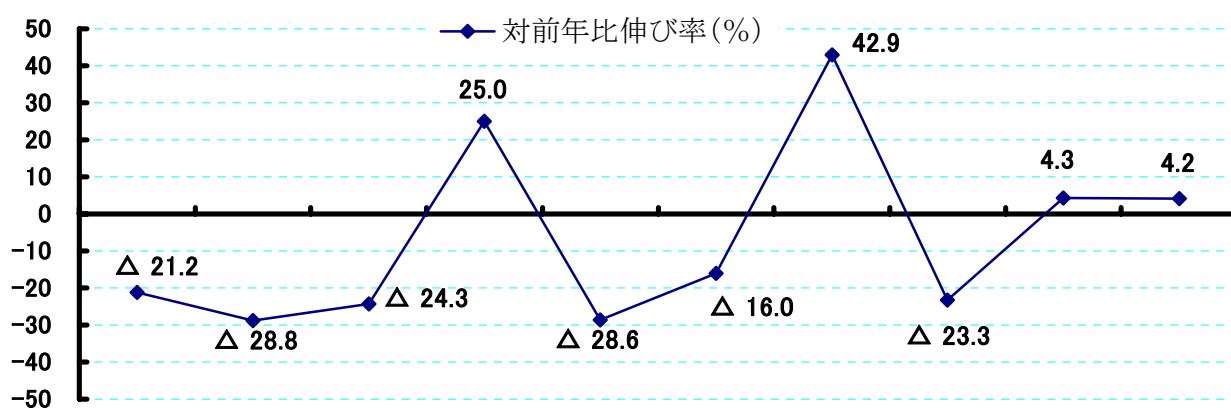
※ 指定確認検査機関受付分を含む

年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
1998 (10)	2,206	808	1,398	-3.9
1999 (11)	2,347	869	1,478	6.4
2000 (12)	2,120	810	1,310	-9.7
2001 (13)	2,026	738	1,288	-4.4
2002 (14)	2,055	718	1,337	1.4
2003 (15)	2,186	731	1,455	6.3
2004 (16)	2,184	691	1,493	0.0
2005 (17)	2,299	713	1,586	5.3
2006 (18)	2,541	801	1,740	10.5
2007 (19)	2,205	668	1,537	-13.2



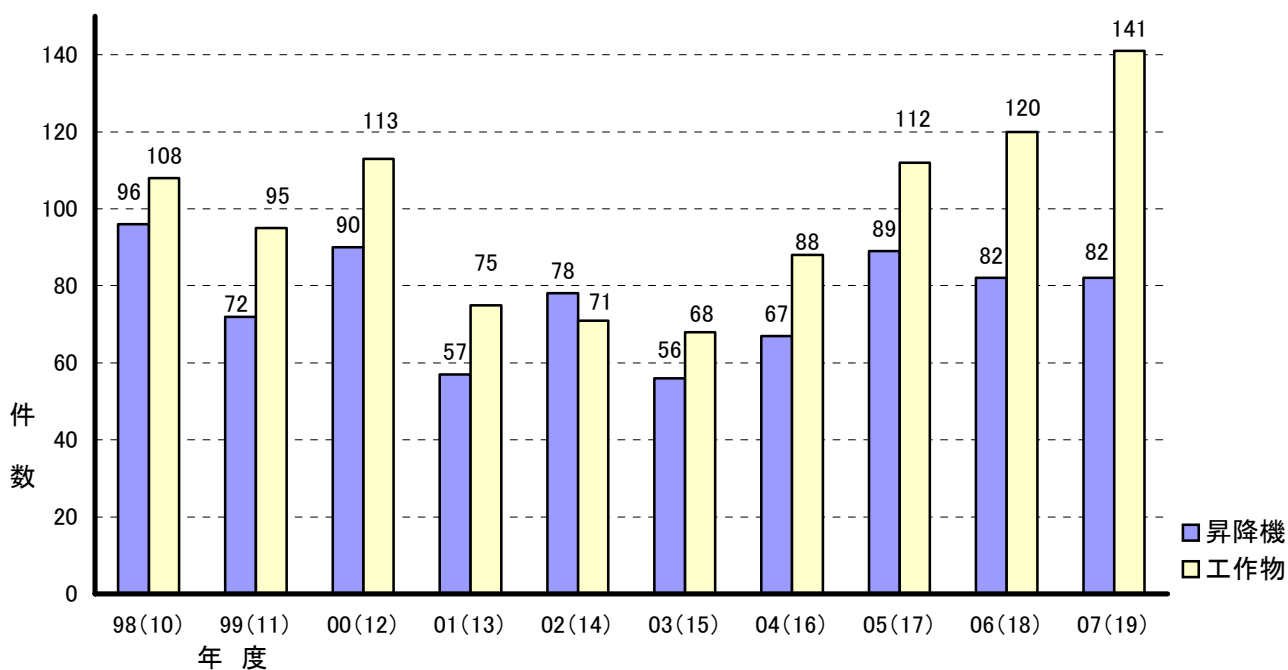
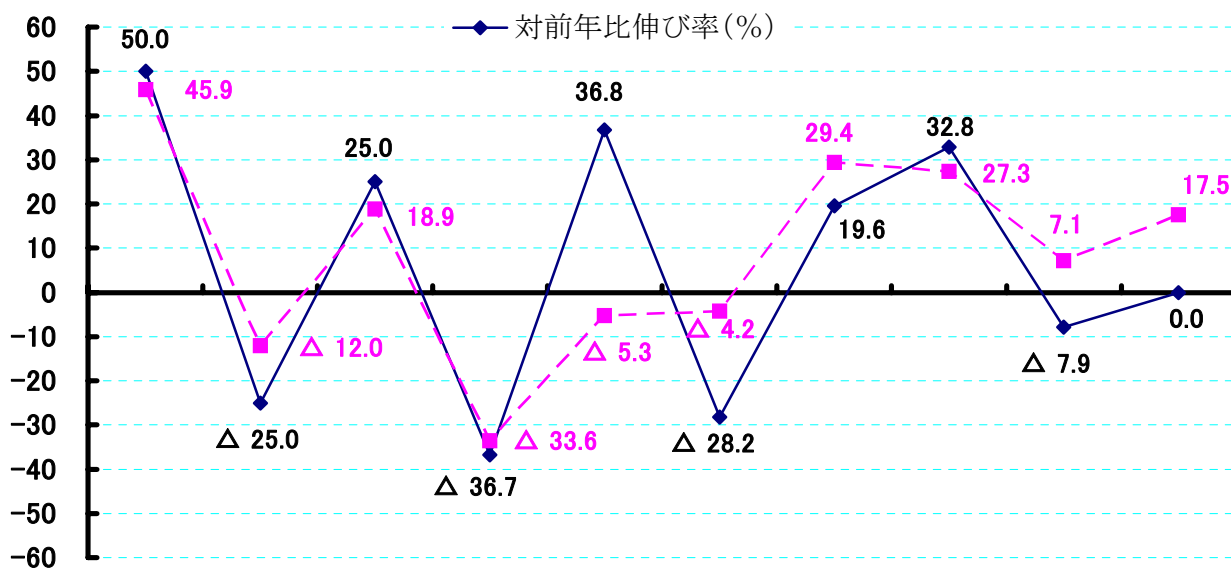
(2) 計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率

年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
1998 (10)	52	32	20	-21.2
1999 (11)	37	20	17	-28.8
2000 (12)	28	17	11	-24.3
2001 (13)	35	23	12	25.0
2002 (14)	25	14	11	-28.6
2003 (15)	21	9	12	-16.0
2004 (16)	30	18	12	42.9
2005 (17)	23	12	11	-23.3
2006 (18)	24	15	9	4.3
2007 (19)	25	16	9	4.2



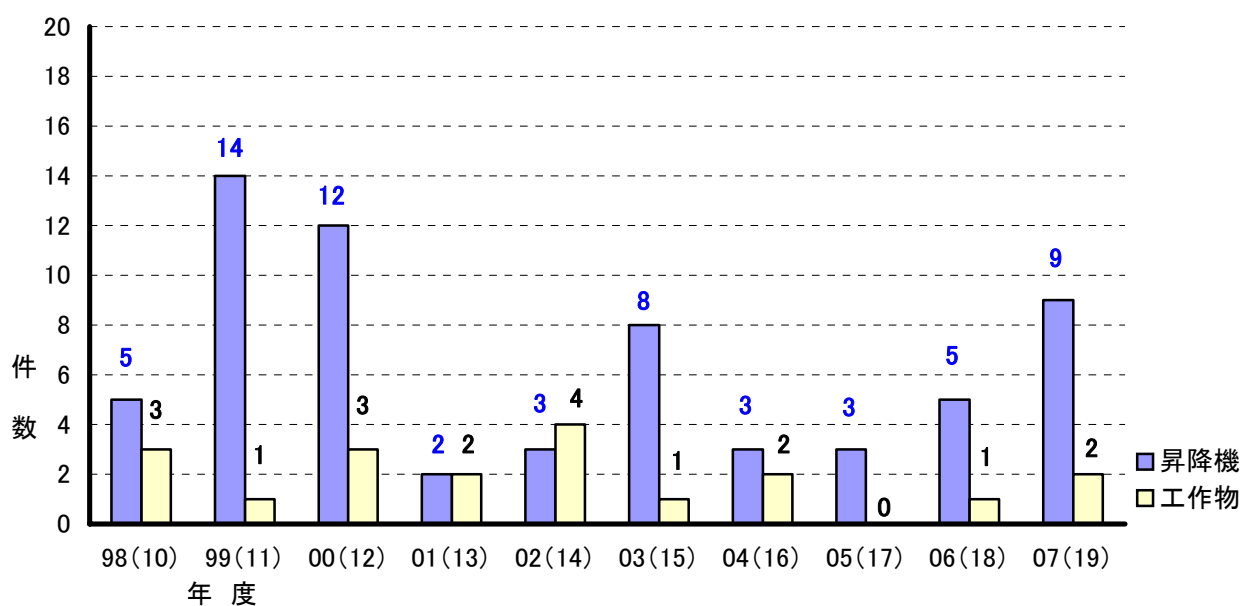
(3) 確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年比伸び率 ※指定確認検査機関受付分を含む

年 度	昇降機	工作物	対 前 年 比 伸 び 率 (%)	
			昇降機	工作物
1998 (10)	96	108	50.0	45.9
1999 (11)	72	95	-25.0	-12.0
2000 (12)	90	113	25.0	18.9
2001 (13)	57	75	-36.7	-33.6
2002 (14)	78	71	36.8	-5.3
2003 (15)	56	68	-28.2	-4.2
2004 (16)	67	88	19.6	29.4
2005 (17)	89	112	32.8	27.3
2006 (18)	82	120	-7.9	7.1
2007 (19)	82	141	0	17.5



(4) 計画通知（建築設備等）年度別受付件数

年 度	昇降機	工作物
1998 (10)	5	3
1999 (11)	14	1
2000 (12)	12	3
2001 (13)	2	2
2002 (14)	3	4
2003 (15)	8	1
2004 (16)	3	2
2005 (17)	3	0
2006 (18)	5	1
2007 (19)	9	2



(5) F D申請年度別受付件数

年 度	確認申請受付件数	F D申請件数	F D提出率 (%)
2003 (15)	1,637	1,059	64.7
2004 (16)	520	439	84.4
2005 (17)	398	342	85.9
2006 (18)	247	63	25.5
2007 (19)	192	9	4.7

※建築物で、計画通知を含む（福山市建築指導課受付分）

◎1993年（平成5年）10月1日 建築確認支援システム導入

◎1994年（平成6年）4月1日 F D 申 請 受 付 施 行

(6) 確認申請（月別）取扱件数

2007年度(平成19年度)

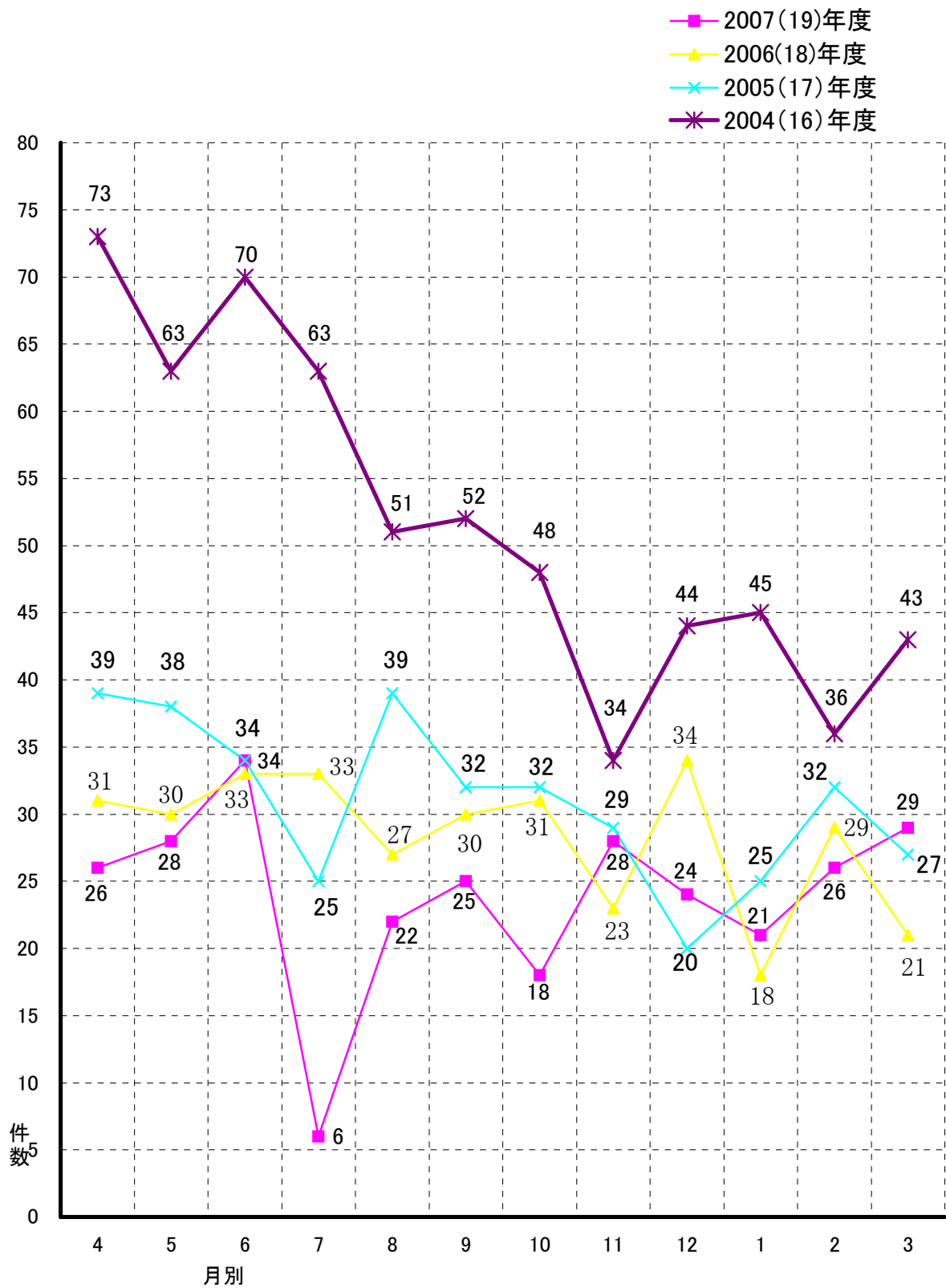
種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計
4月	12	7	1	6	26	71	106	5	8	190	41	124	6	4	175
5月	11	3	3	11	28	68	129	9	19	225	45	125	15	13	198
6月	15	7	0	12	34	78	146	3	20	247	65	89	2	6	162
7月	0	1	3	2	6	40	91	2	5	138	68	124	2	4	198
8月	4	7	3	8	22	39	134	10	8	191	41	125	3	13	182
9月	8	8	6	3	25	37	112	14	8	171	65	106	5	8	184
10月	6	6	1	5	18	65	153	15	6	239	39	113	8	13	173
11月	12	11	1	4	28	65	155	2	9	231	33	133	5	7	178
12月	7	4	1	12	24	53	134	3	11	201	55	132	15	5	207
1月	5	2	6	8	21	31	114	13	13	171	55	97	8	5	165
2月	9	6	0	11	26	62	123	5	13	203	62	113	6	7	188
3月	7	9	0	13	29	46	135	3	19	203	85	181	8	19	293
計	96	71	25	95	287	655	1,532	84	139	2,410	654	1,462	83	104	2,303
前年比 (%)	91	61	93	107	85	80	86	105	115	86	85	94	163	153	94

※ 受付件数は、指定確認検査機関分を含まない／確認件数・検査済証交付件数は、指定確認検査機関分を含む／
計画変更は、含まない

(7) 確認申請（月別）受付件数の推移

2004年度（平成16年度）～2007年度（平成19年度）

※ 福山市建築指導課受付分



(8) 計画通知(月別)取扱件数

2007年度(平成19年度)

種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計
4月	1	3	0	0	4	2	2	0	0	4	1	0	0	0	1
5月	2	0	1	0	3	0	2	1	0	3	0	0	0	0	0
6月	5	0	1	0	6	3	0	0	0	3	1	0	0	0	1
7月	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0
8月	1	2	0	0	3	0	1	0	0	1	2	3	0	0	5
9月	2	1	0	0	3	1	0	0	0	1	1	1	1	0	3
10月	2	2	1	0	5	2	3	1	0	6	0	0	0	0	0
11月	2	0	5	0	7	3	0	5	0	8	1	0	0	0	1
12月	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
1月	0	1	1	1	3	0	1	1	1	3	2	1	0	0	3
2月	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	3	1	2	0	6
3月	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	4	6	1	17
計	16	9	9	2	36	16	9	8	2	35	18	10	9	1	38
前年比 (%)	107	100	180	200	120	123	100	160	200	125	180	125	450	-	190

※ 受付件数及び確認件数に計画変更は、含まない

(9) 確認申請（工事種別・構造別）受付件数

※指定確認検査機関受付分を含み、計画通知を含まない

① 年度別

*種 別 年 度	新 築	増 築	改 築	そ の 他	計
1998 (10)	1,617	578	2	9	2,206
1999 (11)	1,783	549		15	2,347
2000 (12)	1,579	523	2	16	2,120
2001 (13)	1,525	482		19	2,026
2002 (14)	1,574	468		13	2,055
2003 (15)	1,706	468	1	11	2,186
2004 (16)	1,729	441		14	2,184
2005 (17)	1,869	411	1	18	2,299
2006 (18)	2,059	453	1	28	2,541
2007 (19)	1,815	371	1	18	2,205

② 月 別

2007年度(平成19年度)

種 別 月 別	新 築	増 築	改 築	そ の 他	計
4 月	147	35			182
5 月	156	40	1	1	198
6 月	179	48		3	230
7 月	109	10		1	120
8 月	149	27		1	177
9 月	117	32		3	152
10 月	198	19		2	219
11 月	187	40			227
12 月	152	36		2	190
1 月	120	20		3	143
2 月	151	32		1	184
3 月	150	32		1	183
計	1,815	371	1	18	2,205

③ 構造別

種 別 年 度	木 造	鉄骨造	鉄 筋 コンクリート造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	コンクリート ブロック造	その他	合 計
1998 (10)	1,459	678	54	1	5	9	2,206
1999 (11)	1,538	734	66	3	3	3	2,347
2000 (12)	1,348	703	46	5	17	1	2,120
2001 (13)	1,289	615	34	3	2	83	2,026
2002 (14)	1,329	589	48	2	1	86	2,055
2003 (15)	1,440	613	34	1	1	97	2,186
2004 (16)	1,476	574	45	2	2	85	2,184
2005 (17)	1,560	620	31			88	2,299
2006 (18)	1,730	731	51	1	1	27	2,541
2007 (19)	1,512	598	28	3	2	62	2,205

(10) 取下・取止・期限内に確認できない旨の通知・適合しない旨の通知件数（計画通知含む）

種 別 年 度	取 下	取 止	不 適 合
1998 (10)	18	42	
1999 (11)	16	36	
2000 (12)	14	20	
2001 (13)	16	38	
2002 (14)	4	26	
2003 (15)	5	12	
2004 (16)	0	20	
2005 (17)	0	27	
2006 (18)	2	22	
2007 (19)	12	25	2

(11) 確認申請（階数別・用途別）受付件数

※()内は計画通知で外数, 指定確認検査機関受付分を含む

2007年度(平成19年度)

階数 \ 用途	居住専用	居住産業併用	農林水産業用	鉱工業用	商業用	公益事業用	サービス用	公務文教用	その他	計
3	54	2		3	1		5	2	3	70
4	1			1			1	1		4
5	4						1			5
6	2							1	1	4
7				1	1		1			3
8					1		1			2
9	2				1		1	1		5
10	2									2
11	1									1
12										
13	1									1
14	3									3
15	1									1
16										
17										
18										
19										
計	71	2		5	4		10	5	4	101 (0)

(12) 確認申請（用途別）受付件数及び面積

※ 指定確認検査機関受付分を含む

2007年度(平成19年度)

区分 \ 用途	確認申請件数	床面積 m ²	計画通知件数	床面積 m ²
居住専用	1,843	323,945.81	2	312.15
居住産業併用	35	5,127.36		
農林水産業用				
鉱工業用	118	70,221.73		
商業用	36	16,512.95		
公益事業用	5	364.39	1	91.09
サービス業用	66	46,012.88	2	2,574.65
公務文教用	38	30,528.55	16	7,318.62
その他	64	25,811.96	4	939.11
建築設備・工作物	224		11	
計	2,429	518,525.63	36	11,235.62

(13) 確認申請・計画通知(町別)受付件数

※ 指定確認検査機関受付分を含む

2007年度(平成19年度)

町名	件数	町名	件数	町名	件数
青葉台	11	向陽町	1	寺町	
赤坂町	25	郷分町	3	東陽台	3
曙町	38	蔵王町	16 (1)	道三町	1
旭町		桜馬場町		奈良津町	8
伊勢丘	62	佐波町	2	西町	14
一文字町	1	三之丸町	3 (1)	神島町	1
今町		清水ヶ丘	1	西桜町	2
入船町	4	昭和町	5	西新涯町	28
胡町	1	城見町	1	西深津町	17
王子町	8	新涯町	64	能島	8
大谷台	2	新浜町		野上町	9
沖野上町	17	城興ヶ丘	3	延広町	3
卸町	1	住吉町		花園町	3
笠岡町		瀬戸町	34	東町	3
春日池	2	千田町	40	東桜町	1
春日町	55 (1)	大黒町		東川口町	23
春日台	6	大門町	64	東手城町	19
霞町	2 (2)	高美台		東深津町	29
川口町	30	宝町	1	東吉津町	1
北本庄	6	多治米町	28	引野町	35
北美台	2	地吹町	3	引野町北	20
北吉津町	4	長者町	2	引野町東	7
木之庄町	15 (1)	千代田町	6	引野町南	31 (1)
草戸町	19 (2)	津之郷町	17 (1)	久松台	9
熊野町	15	坪生町	45	日吉台	5
鋼管町	27	坪生町南	1	伏見町	
光南町	5 (1)	手城町	47		

※ ()内は計画通知で外数, 確認申請件数から, 建築設備及び工作物を除いたもの。

2007年度(平成19年度)

町 名	件 数	町 名	件 数	町 名	件 数
平 成 台	2	明 治 町	1 (1)	駅家町 下山守	6
船 町		元 町			
古野上町	3	紅 葉 町	1	上山守	4
本 町	4	山 手 町	44	〃今 岡	3
本庄町中	18	横 尾	8	〃大 橋	4
幕 山 台	11	吉 津 町	3	〃向永谷	2
松 浜 町	1	緑 陽 町		〃近 田	25
丸 之 内	4	若 松 町	2	〃倉 光	17
御 門 町	5	今 津 町	24	〃江 良	11
緑 町	3	南今津町	13	〃坊 寺	5
港 町	9	金 江 町	9 (1)	〃万 能 倉	41
南 町	1	神 村 町	22	〃中 島	4
南蔵王町	20	高 西 町	18	〃弥生ヶ丘	2 (1)
南手城町	20	東 村 町	5 (1)	〃新 山	2
南 本 庄	11	藤 江 町	3	〃助 元	
箕 沖 町	10 (3)	本 郷 町	13	〃服部本郷	
箕 島 町	16	松 永 町	32	〃服部永谷	
水 呑 町	41 (1)	南松永町	15	〃法 成 寺	19
水呑向丘	1	宮 前 町	5	内 海 町	1
御 船 町	2	柳 津 町	3	新 市 町	99 (2)
御 幸 町	80	田 尻 町	11	沼 隈 町	49 (2)
明 神 町	6	鞆 町	6	神 辺 町	271 (2)
三 吉 町	10	走 島 町		土地区画整理事業地	
三吉町南	3	芦 田 町	23	水呑三新田	32
明 王 台	2	加 茂 町	37	中 新 涯	1
東明王台	1	山 野 町		合 計	2,205 (25)

※ () 内は計画通知で外数，確認申請件数から，建築設備及び工作物を除いたもの。

(14) 道路位置指定件数

① 年度別

年度 \ 区分	申請件数	指定件数
1998 (10)	28	25
1999 (11)	30	25
2000 (12)	19	21
2001 (13)	21	25
2002 (14)	31	28
2003 (15)	21	19
2004 (16)	30	28
2005 (17)	36	36
2006 (18)	33	32
2007 (19)	45	40

※ 変更・廃止も含む

② 幅員別延長

(単位：m)

年度 \ 幅員	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)
4m以上5m未満	595.60	317.91	297.09	644.11	431.14	1,084.77
5m以上6m未満	264.99	213.12	352.90	347.67	415.81	358.66
6m以上7m未満	17.72		94.76	36.78	57.68	491.39
7 m 以上						
総延長	878.31	531.03	744.75	1,028.56	904.63	1,934.82

※ 変更も含む

(15) 定期報告（年度別）取扱件数

種別	年度	処理事項	法第12条第1項 又は第2項により 報告すべき件数	法第12条第1項 又は第2項に よる報告件数	定期報告の結果 是正措置を必要 とする件数	是正措置を とった件数
特殊建築物	2000 (12)		81	67		
	2001 (13)		40	23		
	2002 (14)		83	35		
	2003 (15)		94	84		
	2004 (16)		45	14		
	2005 (17)		110	50		
	2006 (18)		110	82		
	2007 (19)		46	5		
建築設備	2000 (12)		200	137		
	2001 (13)		212	136		
	2002 (14)		206	131		
	2003 (15)		218	158		
	2004 (16)		254	164		
	2005 (17)		250	78		
	2006 (18)		225	163		
	2007 (19)		217	97		
昇降機	2000 (12)		1,230	1,160	5	
	2001 (13)		1,232	1,145	2	
	2002 (14)		1,276	1,183		
	2003 (15)		1,348	1,270		
	2004 (16)		1,412	1,326		
	2005 (17)		1,463	1,417		
	2006 (18)		1,561	1,433		
	2007 (19)		1,613	1,558		

2 建築許可関係

(1) 建築許可等申請（年度別）取扱件数

		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007											
		(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)											
		申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可											
検査済証を受ける前の仮使用	法第7条の6 法第18条第22項	10	9	7	9	20	20	13	12	12	12	9	9	9	9	11	10	10	7	17	17	
公共用歩廊等	法第44条第1項	1	1											1	1	1	1			5	5	
用途地	第一種低層住居専用地域							1	1													
	第二種低層住居専用地域																					
	第一種中高層住居専用地域									1	1									1	1	
	第二種中高層住居専用地域	法第48条 第4項																				
	第一種住居地域	法第48条 第5項	1	1	2	2			1	1					1	1						
	第二種住居地域	法第48条 第6項	1	1					1	1	1	1					1	1				
	準住居地域	法第48条 第7項																				
	近隣商業地域	法第48条 第8項																				
	商業地域	法第48条 第9項																				
	準工業地域	法第48条 第10項																				
	工業地域	法第48条 第11項					1															
特殊建築物	法第51条	1	1			1	1											1		1	1	
日影規制	法第56条の2						2	2	1	1				3	3	3	3			4	3	
仮設建築物	法第85条第5項	8	8	5	5	10	11	5	5	7	7	7	7	4	4			7	7	11	9	
敷地等と道路との関係	法第43条第1項			92	92	84	82	94	94	94	91	79	75	92	92	122	122	112	111	104	102	
その他																				1	1	
合計		20	21	119	119	108	106	115	115	116	113	96	92	110	110	138	137	130	125	144	139	

(2) 公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等

種別		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
		(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
公開による意見の聴取会	開催回数	2	2		2	2	1	1	1		2
	取扱件数	3	2		2	2	1	1	1		2
建築審査会	開催回数	2	4	4	3	4	3	3	2	2	3
	取扱件数	3	17	14	8	14	2	7	2	6	14

3 申請手数料関係

(1) 確認申請等（年度別）手数料

(単位：千円)

区 月	年度 分	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
		(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
4	件数	208	315	329	365	385	364	102	202	69	52
	手数料	3,973	5,674	5,286	6,185	5,538	5,827	2,068	3,194	1,125	1,050
5	件数	177	233	314	322	389	354	75	180	61	65
	手数料	3,343	3,083	4,871	5,126	5,984	5,241	1,169	3,073	1,130	1,476
6	件数	228	288	371	303	390	370	77	174	80	66
	手数料	4,718	4,013	5,363	4,663	5,735	6,279	1,412	2,795	1,675	1,578
7	件数	202	231	434	289	400	350	69	149	71	31
	手数料	3,691	3,359	7,137	4,216	6,171	5,452	1,413	2,463	1,246	469
8	件数	162	284	405	312	398	307	80	120	62	54
	手数料	2,970	4,251	6,002	5,122	5,630	4,606	1,329	1,959	1,147	961
9	件数	184	296	426	371	467	385	88	154	71	39
	手数料	3,657	4,331	6,533	5,703	7,148	5,817	1,487	2,697	1,087	591
10	件数	167	308	382	357	364	366	75	102	64	46
	手数料	3,133	4,325	6,226	5,204	5,788	5,905	1,714	1,556	1,187	882
11	件数	208	346	428	307	368	315	85	98	61	55
	手数料	4,118	4,896	6,940	4,795	5,824	5,117	1,651	1,462	799	1,629
12	件数	220	368	388	300	337	321	66	126	74	49
	手数料	4,451	5,203	5,486	4,699.5	5,423	5,414	890	2,077	1,210	667
1	件数	193	289	332	304	244	273	49	104	47	44
	手数料	3,924	4,689	4,895	4,517	3,963	4,313	752	1,657	861	991
2	件数	225	360	363	376	299	368	59	111	66	55
	手数料	3,885	5,167	5,732	6,123	4,478	5,891	1,145	2,320	1,537	1,242
3	件数	236	523	468	494	308	404	69	104	64	61
	手数料	4,593	8,620	7,386.5	7,745	5,237	6,691	1,100	1,761	1,313	1,082
計	件数	2,410	3,841	4,640	4,100	4,349	4,177	894	1,624	790	617
	手数料	46,456	57,611	71,857.5	64,098.5	66,919	66,553	16,130	27,014	14,317	12,618

※ 1999年度5月から、計画変更・完了検査を含み、1月から中間検査を含む。

※ 2007年度6月から構造計算適合性判定手数料を含む。 ※千円未満切捨て

(2) 許可申請・建築関係証明等手数料

① 許可申請・仮使用承認申請手数料

(単位：円)

区分 年度 月	許可申請手数料			仮使用承認申請手数料		
	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)
4月	495,000	622,000	822,000			
5月	252,000	363,000	561,000	120,000	120,000	120,000
6月	511,000	429,000	297,000	120,000	120,000	120,000
7月	801,000	429,000	198,000	120,000		240,000
8月	438,000	492,000	552,000	120,000		240,000
9月	880,400	99,000	495,000	120,000	240,000	
10月	693,000	297,000	490,000	120,000	240,000	
11月	450,000	297,000	358,000	240,000	120,000	
12月	712,000	264,000	252,000	120,000	120,000	
1月	318,000	132,000	231,000	120,000	120,000	240,000
2月	591,000	429,000	165,000			720,000
3月	570,000	330,000	690,000	120,000	120,000	
計	6,711,400	4,183,000	5,111,000	1,320,000	1,200,000	1,680,000

② 建築関係証明・優良住宅認定申請手数料

(単位：円)

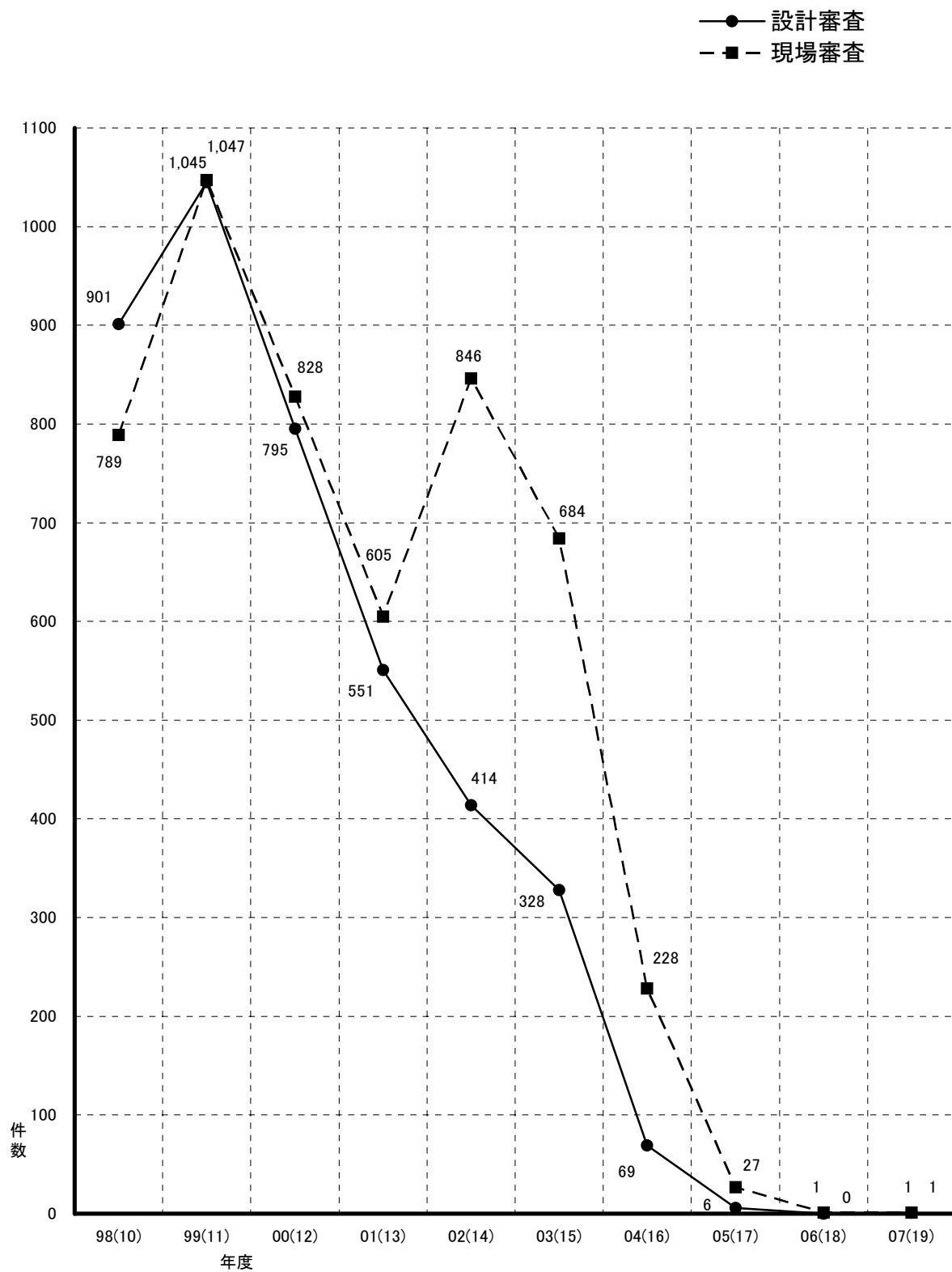
区分 年度 月	建築関係証明手数料			優良住宅認定申請手数料		
	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)
4月	5,400	9,000	9,600			
5月	5,700	6,000	9,600	35,000		
6月	9,900	9,300	8,400			
7月	5,700	9,600	5,400			
8月	6,000	4,800	9,300			
9月	6,000	9,300	11,400			
10月	6,900	6,000	11,700			35,000
11月	9,900	5,700	7,800			
12月	5,700	7,200	9,300			
1月	3,300	8,700	7,500			
2月	8,100	6,000	8,400	35,000		
3月	9,000	7,500	7,800			
計	81,600	89,100	106,200	70,000	0	35,000

4 住宅金融公庫融資住宅

(1) 個人住宅合格件数

年 度	区 分	構 造			計
		木 造	準耐火構造	耐火構造	
1998 (10)	設計審査	530	366	5	901
	現場審査	423	362	4	789
1999 (11)	設計審査	608	426	11	1,045
	現場審査	605	430	12	1,047
2000 (12)	設計審査	489	302	4	795
	現場審査	503	322	3	828
2001 (13)	設計審査	367	182	2	551
	現場審査	390	212	3	605
2002 (14)	設計審査	264	149	1	414
	現場審査	548	297	1	846
2003 (15)	設計審査	184	144		328
	現場審査	397	286	1	684
2004 (16)	設計審査	50	18	1	69
	現場審査	168	59	1	228
2005 (17)	設計審査	6			6
	現場審査	23	4		27
2006 (18)	設計審査				
	現場審査	1			1
2007 (19)	設計審査	1			1
	現場審査	1			1

(2) 個人住宅合格件数の推移



(3) 団地住宅合格件数

年 度	区 分	構 造		中高層 ビル	分譲住宅 乙類	分譲住宅 積立	優良分譲 住宅 B	都 市 居住再生	ファミリー 賃貸住宅	計
1998 (10)	設計審査		4 (4戸)				2 (103戸)		8 (88戸)	14 (195戸)
	現場審査		15 (15戸)				7 (521戸)		8 (182戸)	30 (718戸)
1999 (11)	設計審査	1 (21戸)					5 (163戸)		13 (150戸)	19 (334戸)
	現場審査	2 (42戸)	1 (1戸)				9 (347戸)		31 (371戸)	43 (761戸)
2000 (12)	設計審査						9 (389戸)		12 (205戸)	21 (594戸)
	現場審査	1 (21戸)					20 (803戸)		30 (484戸)	51 (1,308戸)
2001 (13)	設計審査						5 (319戸)		5 (67戸)	10 (386戸)
	現場審査						20 (976戸)		17 (323戸)	37 (1,299戸)
2002 (14)	設計審査								7 (67戸)	7 (67戸)
	現場審査						8 (454戸)		12 (145戸)	20 (599戸)
2003 (15)	設計審査						1 (36戸)		15 (174戸)	16 (210戸)
	現場審査						4 (332戸)		31 (340戸)	35 (672戸)
2004 (16)	設計審査	1 (5戸)					1 (40戸)		5 (62戸)	7 (107戸)
	現場審査						4 (148戸)	2 (144戸)	19 (229戸)	25 (521戸)
2005 (17)	設計審査	1 (18戸)								1 (18戸)
	現場審査	2 (36戸)					2 (80戸)		2 (40戸)	6 (156戸)
2006 (18)	設計審査									
	現場審査									
2007 (19)	設計審査									
	現場審査									

(4) リ・ユース住宅合格件数

種 別 \ 年 度		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
		(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
購入物件審査	23	23	11	1	2		2				
	27	28	15	6	2	2	2				

(5) リフォーム合格件数

種 別 \ 年 度		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
		(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
工事計画審査		31	34	56	17	5	2				
工事完了審査		44	23	55	25	6	3				

(6) 災害復興住宅合格件数

種 別 \ 年 度		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
		(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
現場審査	建設										
	補修			1					1		
認 定		1						1	1		

(7) 業務委託（年度別）手数料

年 度	委 託 料
1998 (10)	6,473,985 円
1999 (11)	7,829,535 円
2000 (12)	6,675,795 円
2001 (13)	4,785,192 円
2002 (14)	5,382,930 円
2003 (15)	4,533,165 円
2004 (16)	1,991,640 円
2005 (17)	412,965 円
2006 (18)	14,070 円
2007 (19)	11,445 円

IV その他

1 地区計画

2008年(平成20年)4月1日現在

地区名		高西町南地区	南陽台団地	水呑町佐須良地区
計画決定年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日
建築条例施行年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	
面積 (ha) (地区計画整備区域)		11.2 (11.2)	5.7 (5.7)	2.8 (2.8)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	第一種住居専用地域 (80・40) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準工業地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	無秩序な市街化を防止し、良好な市街地の形成
建築物等	用途	● 2種類	● 1種類	
	容積率			
	建ぺい率			
	敷地面積	● 165㎡	● 165㎡	○ 165㎡
	建築積			
	壁面置	● 1m (道路・隣地)	● 1.5m・2m (道路) 1.2m (隣地)	
	高さ		● 13m (北側斜線)	
	形態意匠		○ 擁壁・色彩・広告	
垣柵		○ 1.5m以下のフェンス等		
建築条例変更年月日		1996年(平成8年)3月25日	1994年(平成6年)12月20日	

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		平成台地区	イーストコート明王台	引野第一地区
計画決定年月日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月1日
建築条例施行年月日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月29日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		15.8 (15.8)	8.3 (8.3)	14.0 (14.0)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50)	第一種低層住居専用地域 (80・40)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建築物等	用途		● 2種類	● 1種類
	容積率			
	建ぺい率		● 40%	
	敷地面積	● 165㎡	● 165㎡	● 165㎡
	建築面積			
	壁位面置	● 1m (道路・隣地)	● 2m (道路) 1.4m (隣地)	● 1m (道路・隣地)
	高さ			
	形態意匠	○ 擁壁	○ 擁壁・色彩・広告	○ 擁壁
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等
建築条例変更年月日			2001年(平成13年)12月21日	1996年(平成8年)9月30日

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		都心入船地区	グリーンヒル芦田地区	坪生南地区
計画決定年月日		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
建築条例施行年月日		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		0.54 (0.54)	1.0 (1.0)	11.5 (11.5)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	近隣商業地域 (300・80)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現行	商業地域 (400・80)	指定なし (200・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
地区計画のねらい		都心地区として、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り快適で魅力ある都市空間の形成	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建築物等	用途	● 1種類	● 1種類	
	容積率	● 300%	● 100%	
	建ぺい率		● 50%	
	敷地面積	● 200㎡	● 165㎡	● 165㎡
	建面積			
	壁位面置	● 2m(道路)	● 1m(道路・隣地)	● 1m(道路)
	高さ		● 10m(道路斜線・北側斜線)	
	形態意匠		○ 擁壁	○ 擁壁
	垣柵		○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等
建築条例変更年月日				

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		サンヒルズ津之郷地区	御幸拠点地区	水呑三新田地区
計画決定年月日		1998年(平成10年)10月30日	1999年(平成11年)7月30日	2002年(平成14年)2月18日
建築条例施行年月日		1998年(平成10年)12月22日	1999年(平成11年)9月30日	2002年(平成14年)4月15日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		4.0 (4.0)	20.0 (4.6)	70.3 (70.3)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現行	指定なし (200・70)	第二種住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60) 第一種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	拠点地区に相応しい魅力ある大規模施設の誘導	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進
建築物等	用途	● 2種類	● 2種類	● 2種類
	容積率	● 100%		
	建ぺい率	● 50%		
	敷地面積	● 165㎡	● 1,000㎡以上	● 165㎡
	建築面積			
	壁位面置	● 1m (道路・敷地) 1.5m (道路6m以上)		● 1m (道路・隣地)
	高さ	● 10m (道路斜線・北側斜線)		
	形態意匠	○ 擁壁・広告物		
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等		
建築条例変更年月日			2001年(平成13年)12月21日	

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		佐賀田団地	新市工業団地	伊勢丘地区
計画決定年月日		1996年(平成8年)9月9日	2001年(平成13年)10月11日	2005年(平成17年)2月22日
建築条例施行年月日		2003年(平成15年)2月3日	2003年(平成15年)2月3日	2006年(平成18年)3月1日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		17.0 (17.0)	21.0 (21.0)	4.3 (4.3)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定無し (400・70)	工業地域 (200・60)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	近隣商業地域 (200・80)
地区計画のねらい		敷地の細分化等による居住環境の悪化を未然防止しゆとりある良好な市街地の形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な環境の工業地の形成	用途の混在の防止及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な市街地の形成
建築物等	用途		● 1種類	● 1種類
	容積率			
	建ぺい率			● 60%
	敷地面積	● 165㎡	● 500㎡	● 1,000㎡(A地区)
	建築積			
	壁位面置		● 3m(道路・隣地)	● 3m(A地区)(道路) 1m(B地区)(道路)
	高さ			
	形態	○ 擁壁		
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 門の高さ・・・2m以下 垣柵・・・フェンス等	
建築条例変更年月日				

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		西中条地区	旭丘地区工業団地	道上地区
計画決定年月日		1990年(平成2年)3月8日	1992年(平成4年)9月10日	2005年(平成17年)12月20日
建築条例施行年月日		2006年(平成18年)3月1日	2006年(平成18年)3月1日	2006年(平成18年)3月1日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		10.1 (10.1)	36.4 (36.4)	25.0 (25.0)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60) 商業地域 (400・80)
地区計画のねらい		地区施設の適正な配置・建築物の用途の規制により住宅と工場の共存する良好な環境を形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した工業団地環境を形成	敷地の細分化等による居住環境の悪化を防止し事業効果の維持推進・良好な市街地を形成
建築物等	用途	● 2種類	● 1種類	● 2種類
	容積率			
	建ぺい率			
	敷地面積		● 500㎡	● 165㎡
	建築面積			
	壁位面置		● 3m (道路・隣地)	● 1.5m, 1m (道路)
	高さ			
	形態			○ 広告物
	垣柵		○ 2m以下のフェンス等	
建築条例変更年月日				

2 優良住宅認定

(1) 認定（年度別）件数

種 別	年 度									
	1998 (10)	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)
土地譲渡益重課 適用除外認定										
特定長期譲渡 所得課税適用認定	1 (30)	1 (42)		1 (28)				2 (91)		1 (42)
併 せ 認 定										
計	1 (30)	1 (42)	0 (0)	1 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (91)	0 (0)	1 (42)

※（ ）は戸数

(2) 認定（構造別・単価別）件数

2007年度(平成19年度)

構造	3.3㎡当り 建築費	30万円 未 満	~35万円	~40万円	~45万円	~50万円	~55万円	~60万円	~65万円	計
木 造	件 数									0
	戸 数									0
非木造	件 数				1					1
	戸 数				42					42

3 中高層建築物

(1) 届出及び受理状況

区 分		年 度									
		1998 (10)	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)
届 出 件 数		59	55	60	61	45	34	52	72	65	63
取 下 ・ 不 受 理 件 数		3	1				1	1	2		
受 理 件 数		56	54	60	61	45	33	51	70	65	63
用 途 地 域 別	第一種低層住居専用地域										
	第二種低層住居専用地域										
	第一種中高層住居専用地域	1		1	1			1	3	3	1
	第二種中高層住居専用地域										
	第一種住居地域	9	7	10	8	5	3	6	8	13	15
	第二種住居地域	5	7	4	5	3	1	6	6	7	4
	準住居地域	1	1						2	1	
	近隣商業地域	13	21	15	17	11	13	9	21	17	9
	商業地域	8	5	8	5	9	2	10	4	9	8
	準工業地域	10	8	11	12	11	6	13	13	12	15
	工業地域	3	1	2	2	3	2	4	9	1	7
	指 定 な し	6	4	9	11	3	6	2	4	2	4

(2) 高さ

順位	名 称	用 途	建 築 場 所	階数	高さ(m)	工 事 期 間
1	Aホテル	ホテル	三之丸町	15/2	59.95	1982.6~1984.2
2	福山市庁舎	事務所	東桜町	13/1	59.90	1990.1~1992.1
3	Bマンション	共同住宅	丸之内一丁目	19/0	59.90	2001.10~2003.10
4	Cホテル	ホテル	御船町二丁目	14/0	47.225	2006.11~2008.3
5	Dマンション	共同住宅	東町三丁目	15/0	46.35	2006.5~2007.8
6	Eマンション	共同住宅	東町二丁目	13/0	45.67	1989.1~1990.7
7	Fマンション	共同住宅	緑 町	15/0	45.13	2002.6~2003.10

4 バリアフリー関係

(1) バリアフリー法（旧ハートビル法）に基づく特定建築物認定件数

年 度	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)
認 定 件 数	3	3	3	6	6	9	3	8	9

(2) 広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数

年 度	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)
適 合 証 交 付 件 数	12	7	8	3	9	6	11	9	8

5 関係条例規則要綱等

- 福山市建築基準法施行細則 (昭和53年04月01日 規則第15号)
- 福山市中間検査施行規則 (平成15年01月28日 規則第2号)
- 中間検査の特定工程を指定する告示 (平成17年12月01日 告示第542号)
- 福山市大門特別工業地区建築条例 (昭和58年06月16日 条例第36号)
- 福山市新市町特別工業地区建築条例 (平成14年12月20日 条例第116号)
- 福山市新市町特別工業地区建築条例施行規則 (平成15年01月31日 規則第24号)
- 福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例
(平成11年09月20日 条例第29号)
- 福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例施行規則
(平成11年09月29日 規則第32号)
- 福山市建築協定条例 (昭和48年10月01日 条例第65号)
- 建築基準法に基づく福山市公開による意見の聴取に関する規則
(昭和46年09月30日 規則第36号)
- 福山市建築審査会条例 (昭和46年09月30日 条例第46号)
- 福山市優良住宅認定事務に関する規則 (平成12年03月31日 規則第50号)
- 福山市手数料条例 (平成12年03月14日 条例第9号)
- 福山市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則
(平成14年05月23日 規則第35号)
- 福山市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則
(平成15年06月30日 規則第123号)
- 福山市中高層建築物に関する指導要綱 (昭和48年12月25日 告示第296号)
- 福山市相隣関係（建築）調整員要領 (昭和49年01月23日)
- 福山市相隣関係（建築）調整運営要領 (昭和49年01月23日)
- 福山市被災建築物応急危険度判定要綱 (平成14年05月01日)

2008

建 築 統 計

2008年10月発行

編集 発行 福山市建設局建築部建築指導課

郵便番号 720-8501

福山市東桜町3番5号

電話(084)921-2111[代表]

直通

928-1103
928-1104
928-1167

FAX (084)928-1735(都市計画課経由)

ホームページ : <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/kenchikushido/kenshi/>
メールアドレス : kenshi@city.fukuyama.hiroshima.jp